



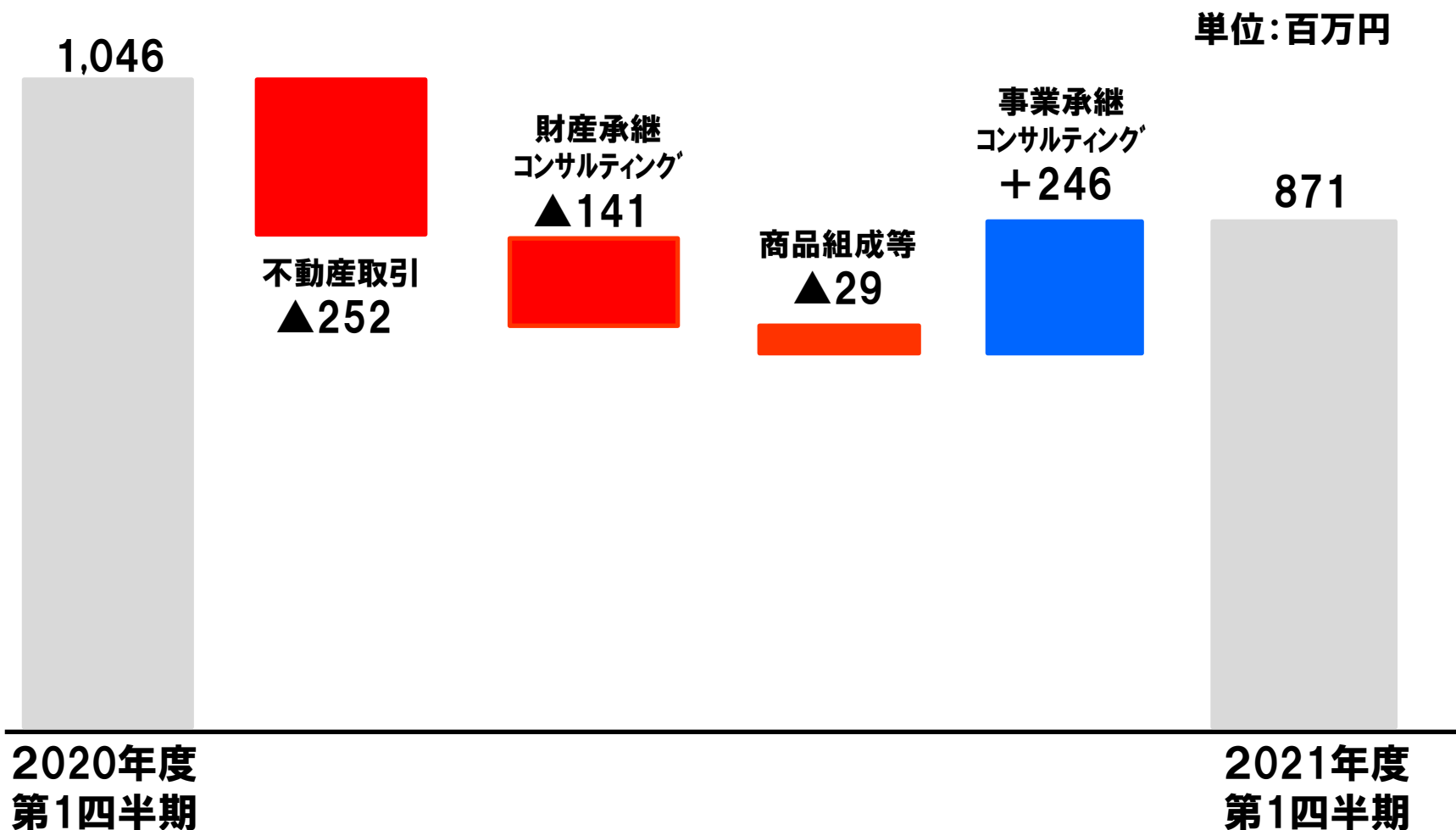
株式会社青山財産ネットワークス
2021年12月期 第1四半期
決算説明資料

2021年5月11日

連結業績ハイライト

単位:百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率	通期 業績予想	通期業績予 想に対する 進捗率
売上高	7,063	3,376	▲52.2%	21,000	16.1%
売上原価	6,016	2,504	▲58.4%	—	—
売上総利益	1,046	871	▲16.7%	—	—
販売費及び 一般管理費	661	589	▲11.0%	—	—
営業利益	384	282	▲26.7%	1,630	17.3%
経常利益	322	276	▲14.0%	1,530	18.1%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	208	474	127.7%	1,280	37.0%

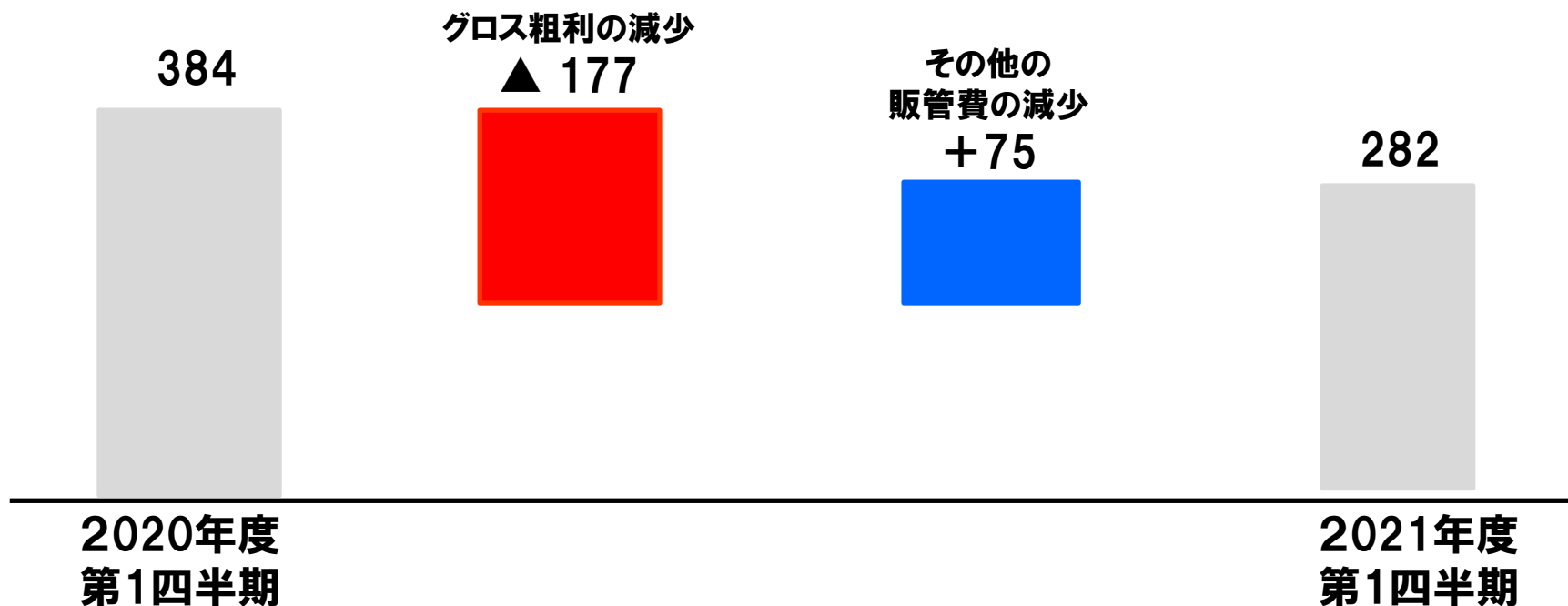
売上総利益の増減内訳



営業利益の増減内訳

WEB面談を活用することによる旅費交通費の削減、その他経費の見直しを行い、一定の経費削減効果はあったものの、粗利の減少により営業利益は減少しました。

単位：百万円



売上高の区分別業績

【財産コンサルティング収益】

個人資産家への財産承継コンサルティング、企業オーナーへの事業承継コンサルティング、独自の商品を開発してお客様の財産運用・管理のコンサルティングを行った際の収益等を財産コンサルティング収益に計上しております。

【不動産取引収益】

財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行った際の収益を不動産取引収益に計上しております。また、一部賃料収入も併せて計上しております。

単位:百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率
財産コンサルティング収益	1,916	1,323	▲30.9%
不動産取引収益	5,146	2,052	▲60.1%
合計	7,063	3,376	▲52.2%

財産コンサルティング収益の内訳

【財産承継コンサルティング収益(個人資産家向けコンサルティング)】

提携金融機関からの顧客紹介が昨年末から堅調に推移して着実に提案に発展しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が強まったことから成約までに通常より長い時間を要しているため、成約が第2四半期以降に延びる案件が多かったことから、前第1四半期に比べて減少しております。

【事業承継コンサルティング収益(企業オーナー向けコンサルティング)】

当第1四半期においては、複数のM&A案件の収益を計上しております。第2四半期においても大型のM&A案件の収益計上を予定しております。

また、事業承継ファンドによる収益については、収益額については前第1四半期を下回るものの、原価がほぼ発生していないことから総利益ベースでは大幅に上回っております。結果として、事業承継コンサルティング収益の総利益については前第1四半期を大幅に上回っております。

(参考)事業承継コンサルティング収益の総利益 当第1四半期623M、前第1四半期419M

単位:百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率
財産承継コンサルティング収益	706	532	▲24.5%
事業承継コンサルティング収益	987	634	▲35.7%
商品組成等による収益	211	143	▲32.0%
その他収益	11	12	5.7%
合計	1,916	1,323	▲30.9%

不動産取引収益の内訳

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当期において150億円の組成を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期においては1件17.1億円の組成に留まりましたが、組成額に対して2.5倍程度のお申込みを頂いております。安定的に商品を提供しニーズに応えるため、4件の仕入契約を締結し、第2四半期には大型案件を含む3件の組成を計画しております。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第1四半期においては1件の提供となりました。

単位:百万円	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率
ADVANTAGE CLUB	3,799	1,715	▲54.8%
不動産コンサルティング商品	1,178	213	▲81.9%
その他	169	123	▲27.1%
合計	5,146	2,052	▲60.1%

PLハイライト

(単位:百万円)	2020年度 第1四半期	2021年度 第1四半期	増減率
売上高	7,063	3,376	▲52.2%
売上原価	6,016	2,504	▲58.4%
売上総利益	1,046	871	▲16.7%
売上総利益率	14.8%	25.8%	
販売費及び一般管理費	661	589	▲11.0%
営業利益	384	282	▲26.7%
営業利益率	5.4%	8.4%	
営業外収益	5	30	488.9%
営業外費用	67	36	▲46.7%
経常利益	322	276	▲14.0%
経常利益率	4.6%	8.2%	
特別利益	-	213	-
特別損失	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	322	490	52.2%
法人税等合計	114	16	▲85.3%
四半期純利益	207	473	128.1%
非支配株主に帰属する四半期純損失	0	0	▲4.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	208	474	127.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	2.9%	14.0%	

財産コンサルティング収益と 不動産取引収益の売上高及び売上総利益

財産コンサルティング収益を拡大する一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っておりますが、当社の利益の源泉は財産コンサルティング収益であり、引き続き不動産取引収益に依存しないコンサルティング会社を一層目指してまいります。

■財産コンサルティング収益

単位:百万円	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期
売上高	1,916	1,323
売上原価	1,264	593
売上総利益	651	729
売上総利益率	34.0% ※	55.1%

※2020年度第1四半期に事業承継ファンドに関する売上高788M、売上原価568Mを計上しております(総額表示)。純額で表示した場合の売上総利益220Mで換算した際の2020年度第1四半期の売上総利益率は48.4%となります。

■不動産取引収益

単位:百万円	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期
売上高	5,146	2,052
売上原価	4,752	1,910
売上総利益	394	141
売上総利益率	7.7%	6.9%

■合計

単位:百万円	2020年度第1四半期	2021年度第1四半期
売上高	7,063	3,376
売上原価	6,016	2,504
売上総利益	1,046	871
売上総利益率	14.8%	25.8%

BSハイライト

(単位:百万円) 2020年度 2021年度
第1四半期 増減額

<資産の部>			
	2020年度	2021年度 第1四半期	増減額
流動資産	10,639	11,380	740
現金及び預金	9,428	9,740	312
売掛金	521	356	▲165
販売用不動産	319	319	—
その他のたな卸資産	0	1	0
未収還付法人税等	40	147	107
その他	330	816	486
貸倒引当金	0	0	0
固定資産	5,362	5,181	▲180
有形固定資産	2,812	2,775	▲37
無形固定資産	676	647	▲29
投資その他の資産	1,872	1,759	▲112
資産合計	16,001	16,562	560

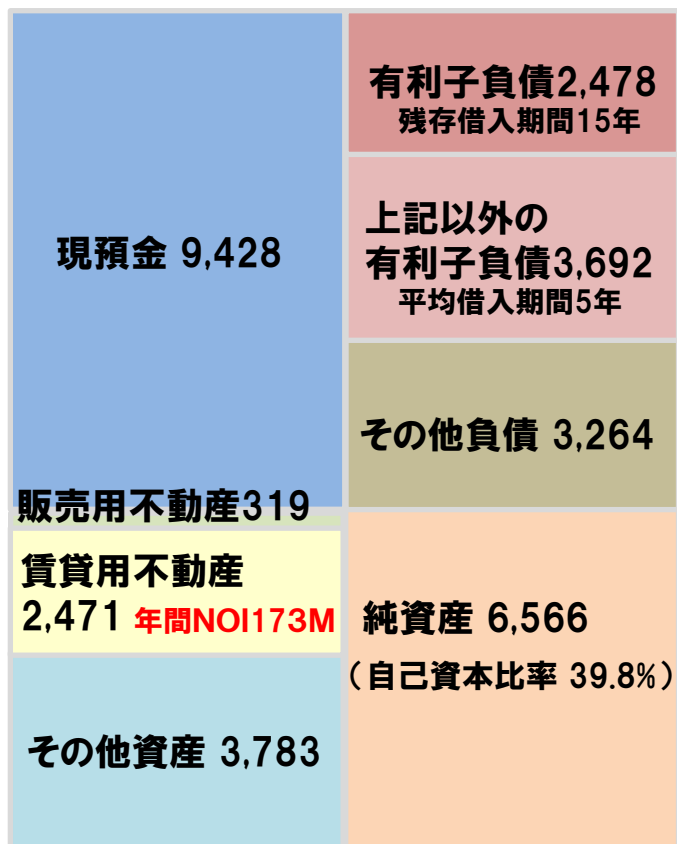
2020年度 2021年度
第1四半期 増減額

<負債の部>			
	2020年度	2021年度 第1四半期	増減額
流動負債	3,364	3,114	▲250
借入および社債	1,555	1,809	253
その他	1,809	1,305	▲504
固定負債	6,070	6,951	880
借入および社債	4,615	5,477	861
その他	1,455	1,474	18
負債合計	9,435	10,065	629
<純資産の部>			
株主資本	6,278	6,358	80
資本金	1,153	1,156	3
資本剰余金	1,314	1,318	3
利益剰余金	3,810	3,883	73
自己株式	0	0	—
その他の包括利益累計額	93	134	41
その他有価証券評価差額金	166	177	10
為替換算調整勘定	▲73	▲42	30
新株予約権	193	3	▲190
非支配株主持分	0	—	0
純資産合計	6,566	6,496	▲69

要約BS

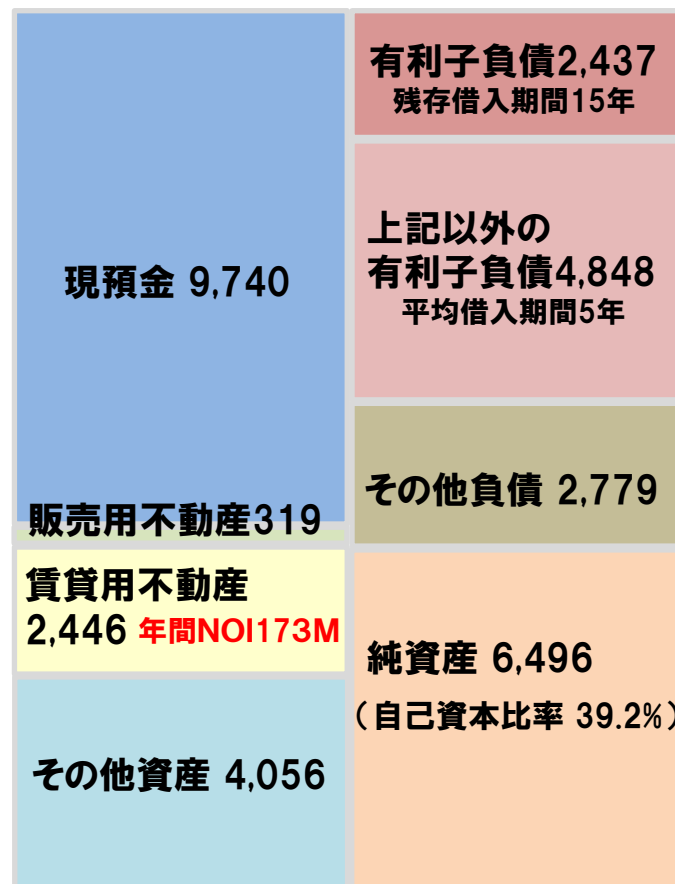
2021年3月に有利子負債による15億円の資金調達を行いました。年間の約定弁済見合いの資金調達のため、年度末においてはD/Eレシオは1倍未満になる見込みです。引き続き財務の健全性を維持してまいります。

2020年度期末



総資産 16,001百万円

2021年度第1四半期末 (単位:百万円)

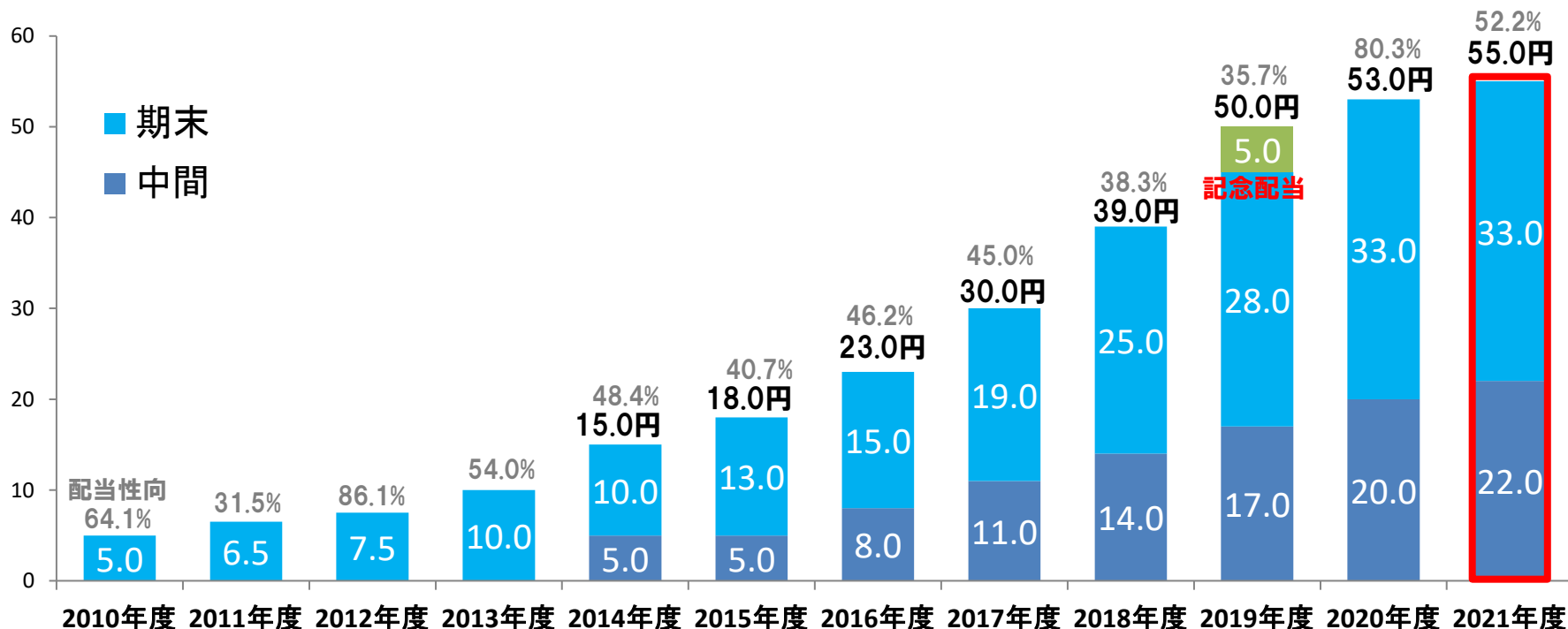


総資産 16,562百万円

2021年12月期は年間2円の増配を予定

【株主還元方針】株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。

利益配分については、企業価値向上のための事業領域の拡大や成長分野への投資・M&A、内部留保による財務体質強化も合わせて行っていく必要がありますが、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。このような方針に基づきながら、株主還元については、株主資本コストやDOEの指標を勘案し決定してまいります。中長期的には継続的な配当の増加と配当性向50%以上を目指しております。また市場動向を見ながら自己株式の取得についても検討してまいります。





**株式会社青山財産ネットワークス
経営企画本部**

TEL 03-6439-5824 FAX 03-6439-5850

当社のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<https://www.azn.co.jp/ir>

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれからの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。